



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
 コード番号 3810 URL <https://corp.cyberstep.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 緒方 淳一 TEL 0570-032-085
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,416	△39.2	△1,353	-	△1,488	-	△2,097	-
2021年5月期	12,193	△6.2	△812	-	△923	-	△1,156	-

(注) 包括利益 2022年5月期 △2,079百万円 (-%) 2021年5月期 △1,189百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	△258.98	-	△75.4	△39.8	△18.3
2021年5月期	△147.00	-	△27.5	△17.3	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	2,831	2,025	70.1	216.66
2021年5月期	4,645	3,621	77.0	454.95

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,986百万円 2021年5月期 3,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△1,235	△56	688	1,673
2021年5月期	△115	△436	△85	2,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年5月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では、2023年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	9,166,901株	2021年5月期	7,866,901株
2022年5月期	219株	2021年5月期	219株
2022年5月期	8,100,860株	2021年5月期	7,865,074株

(参考) 個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	6,682	△41.3	△1,699	-	△1,693	-	△2,242	-
2021年5月期	11,384	△6.4	△797	-	△961	-	△1,194	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	△276.87	-
2021年5月期	△151.92	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年5月期	2,383	1,636	67.0	174.27				
2021年5月期	4,363	3,396	76.9	426.35				

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,597百万円 2021年5月期 3,353百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、現在サービス中のタイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」において、抜本的な構造改革の実施による経営の効率化を目的とした取り組みを進めております。それに伴い、営業所の規模の縮小による売上高及び各段階利益の減少、及び事業構造改善費用の特別損失への計上、並びに全社的な固定資産の減損処理を実施したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料] P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、ワクチン接種効果の浸透等から沈静化の期待が高まっておりますが収束の目途はたっており、加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、資源高を起点とするインフレや円安の加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンやタブレット等、情報端末の普及が減速したことに伴うユーザー数の鈍化に懸念はあるものの、海外向けサービスの堅調な成長が見受けられ、グローバルにユーザーの獲得競争が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」(以下、「トレバ」)におきましては、継続率向上を主軸として、国内外向けの定期的なキャンペーンを積極的に実施しつつ、サービスの付加価値を高めて新たな顧客層の開拓を進め、システム面では継続して操作性の向上を目的としたアップデートに努めてまいりました。

売上高におきましては、継続的な販促活動と共に事業構造の見直しによる拠点運営の効率化を図る取り組みや景品仕入費用への資金の充当によるサービスの質の向上を背景にある程度の集客に対する効果を見込んでおりましたが、想定より売上高の向上へ寄与するまでには至りませんでした。

コスト面においては、主に「トレバ」及び新規事業における国内外向けプロモーション費用や事業基盤の強化に伴う運営費用及び人件費が引き続き増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,416百万円となり、前連結会計年度に比べ、39.2%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,353百万円(前連結会計年度は営業損失812百万円)、経常損失1,488百万円(前連結会計年度は経常損失923百万円)、税金等調整前当期純損失2,046百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,144百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2,097百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,156百万円)となりました。

なお、当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円減少し、2,831百万円となりました。これは主に、現金及び預金642百万円、売掛金466百万円、建物(純額)209百万円、工具、器具及び備品(純額)186百万円の減少が生じたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、806百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加があった一方で、未払金317百万円の減少が生じたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円減少し、2,025百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,097百万円の減少が生じたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ642百万円減少し、1,673百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は1,235百万円減少(前連結会計年度は115百万円の減少)しました。これは主に、売上債権の減少額456百万円などによる増加があった一方で、税金等調整前当期純損失2,046百万円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は56百万円減少（前連結会計年度は436百万円の減少）しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入36百万円による増加があった一方で、敷金及び保証金の差入れによる支出55百万円及び貸付けによる支出40百万円による減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により、資金は688百万円増加（前連結会計年度は85百万円の減少）しました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入483百万円及び短期借入金の増加額200百万円による増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、既存タイトルはアップデート、新たなコンテンツの開発等を行い、堅調な売上となることを目指し、コスト水準を適正に維持しながら、新たなユーザー獲得を目指しております。「オンラインクレーンゲーム・トレバ」におきましては、新たな顧客層に向けた企画運営などサービス面での強化を期してまいります。

また、開発を進めてまいりました複数タイトルのリリースを予定しておりますが、現時点でリリース時期等を確定することが困難なタイトルがあり、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による世界経済の低迷やロシアによるウクライナ侵攻による影響もまだ不確定要素となり、2023年5月期の業績予想は未定といたします。なお、業績予想の開示が可能と判断した時点をもって、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して多額の営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,674百万円あり、当連結会計年度末日後に第三者割当による増資や新株予約権の行使による増資による資金調達を行っており、当面の運転資金は十分賄える状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、新規タイトルの早期収益化および既存タイトルの収益改善並びに継続したコスト削減に取り組むことにより、当該継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の早期解消に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,185	1,674,071
売掛金	790,669	324,368
貯蔵品	540,688	373,625
未収消費税等	119,236	148,343
その他	212,050	78,878
貸倒引当金	△26,897	△25,812
流動資産合計	3,951,932	2,573,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,545	63,412
減価償却累計額	△62,213	△63,412
建物(純額)	209,331	0
工具、器具及び備品	956,182	455,913
減価償却累計額	△769,517	△455,913
工具、器具及び備品(純額)	186,664	0
車両運搬具	20,416	16,714
減価償却累計額	△19,208	△16,714
車両運搬具(純額)	1,207	-
有形固定資産合計	397,203	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2,133	-
無形固定資産合計	2,133	-
投資その他の資産		
投資有価証券	16,424	322
関係会社長期貸付金	53,990	10,000
保証金	244,808	201,398
その他	38,328	51,654
貸倒引当金	△58,990	△5,000
投資その他の資産合計	294,562	258,375
固定資産合計	693,899	258,375
資産合計	4,645,831	2,831,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,298
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,020
未払金	608,476	291,080
未払費用	218,248	166,211
未払法人税等	22,290	22,787
契約負債	-	68,051
預り金	20,372	-
その他	140,088	27,354
流動負債合計	1,010,708	779,803
固定負債		
長期借入金	-	26,980
退職給付に係る負債	14,052	-
固定負債合計	14,052	26,980
負債合計	1,024,760	806,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,505,031	2,748,225
資本剰余金	1,569,821	1,813,016
利益剰余金	△493,244	△2,591,190
自己株式	△450	△450
株主資本合計	3,581,157	1,969,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,190	16,489
その他の包括利益累計額合計	△2,190	16,489
新株予約権	42,104	38,975
純資産合計	3,621,071	2,025,065
負債純資産合計	4,645,831	2,831,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,193,385	7,416,755
売上原価	2,479,722	1,983,022
売上総利益	9,713,662	5,433,732
販売費及び一般管理費	10,525,752	6,787,315
営業損失(△)	△812,090	△1,353,582
営業外収益		
受取利息	954	288
受取賃貸料	-	35,918
補助金収入	5,824	-
出資分配金	10,099	937
業務委託収入	-	6,345
その他	3,870	9,118
営業外収益合計	20,748	52,608
営業外費用		
支払利息	109	517
外国源泉税	18,901	37,918
出資金償却	415	-
支払手数料	7,707	6,848
為替差損	57,193	92,135
賃貸費用	-	37,120
貸倒引当金繰入額	31,331	-
その他	16,337	13,393
営業外費用合計	131,996	187,934
経常損失(△)	△923,337	△1,488,908
特別利益		
固定資産売却益	-	1,714
新株予約権戻入益	56,447	5,279
特別利益合計	56,447	6,993
特別損失		
固定資産除却損	1,093	24,488
関係会社株式評価損	89,064	17,345
減損損失	187,835	293,723
事業構造改善費用	-	228,665
特別損失合計	277,993	564,223
税金等調整前当期純損失(△)	△1,144,883	△2,046,137
法人税、住民税及び事業税	11,306	51,809
法人税等合計	11,306	51,809
当期純損失(△)	△1,156,190	△2,097,946
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,156,190	△2,097,946

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純損失(△)	△1,156,190	△2,097,946
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△33,522	18,679
その他の包括利益合計	△33,522	18,679
包括利益	△1,189,713	△2,079,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,189,713	△2,079,267
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,502,653	1,567,443	741,580	△450	4,811,226
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△78,633	-	△78,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,156,190	-	△1,156,190
新株の発行(新株予約権の行使)	2,377	2,377	-	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,377	2,377	△1,234,824	-	△1,230,068
当期末残高	2,505,031	1,569,821	△493,244	△450	3,581,157

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,332	31,332	62,133	4,904,692
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△78,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	△1,156,190
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	4,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,522	△33,522	△20,029	△53,552
当期変動額合計	△33,522	△33,522	△20,029	△1,283,621
当期末残高	△2,190	△2,190	42,104	3,621,071

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,505,031	1,569,821	△493,244	△450	3,581,157
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	△2,097,946	-	△2,097,946
新株の発行 (新株予約権の行使)	243,194	243,194	-	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	243,194	243,194	△2,097,946	-	△1,611,557
当期末残高	2,748,225	1,813,016	△2,591,190	△450	1,969,600

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,190	△2,190	42,104	3,621,071
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	-	-	-	△2,097,946
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	-	-	486,389
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,679	18,679	△3,128	15,551
当期変動額合計	18,679	18,679	△3,128	△1,596,006
当期末残高	16,489	16,489	38,975	2,025,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,144,883	△2,046,137
減価償却費	198,375	92,231
出資金償却	415	-
事業構造改善費用	-	228,665
減損損失	187,835	293,723
株式報酬費用	35,463	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,165	△55,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	805	△13,695
受取利息	△954	△288
出資分配金	△10,099	△937
支払利息	109	517
為替差損益 (△は益)	△31,060	88,948
固定資産除却損	1,093	24,488
関係会社株式評価損	89,064	17,345
新株予約権戻入益	△56,447	△5,279
売上債権の増減額 (△は増加)	243,947	456,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	389,955	177,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	66
未払金の増減額 (△は減少)	114,922	△341,989
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,353	△68,481
前受金の増減額 (△は減少)	26,758	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△104,673
その他の資産の増減額 (△は増加)	44,230	22,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,496	△46
その他	△18,327	68,760
小計	64,555	△1,166,481
利息及び配当金の受取額	954	288
利息の支払額	△109	△517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△181,100	△11,011
事業構造改善費用の支払額	-	△57,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,701	△1,235,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248,623	△5,576
有形固定資産の売却による収入	-	7,849
投資有価証券の取得による支出	△110,738	-
投資有価証券の売却による収入	108,127	-
無形固定資産の取得による支出	△1,176	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△966	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,875
非連結子会社株式の取得による支出	△105,489	-
出資金の払込による支出	△26,060	△16,612
出資金の分配による収入	10,099	937
貸付けによる支出	△37,000	△40,000
貸付金の回収による収入	-	10,393
敷金及び保証金の差入による支出	△25,111	△55,800
敷金及び保証金の回収による収入	-	36,310
その他	△4	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,942	△56,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△13,886	-
配当金の支払額	△77,747	-
新株予約権の発行による収入	3,053	5,288
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	483,132
ストックオプションの行使による収入	2,656	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,922	688,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,765	△38,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,800	△642,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,919,262	2,315,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,315,461	1,673,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループでは、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また変異株の懸念があるなど今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、今後翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。その結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(セグメント情報)

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	454.95円	216.66円
1株当たり当期純損失(△)	△147.00円	△258.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,156,190	△2,097,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,156,190	△2,097,946
期中平均株式数(株)	7,865,074	8,100,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 3,514個 普通株式 351,400株	新株予約権2種類 新株予約権の数 7,079個 普通株式 707,900株

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である佐藤類が代表取締役を務め、その持分の100%を保有する資産管理会社であるロードランナー株式会社、株式会社Blue Rock、Asset Management Suite株式会社に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2022年6月14日に払込が完了しております。新株式発行の概要は下記のとおりであります。

① 発行した株式の種類及び数	普通株式	986,841株
② 払込金額	1株につき	456円
③ 払込金額の総額		449,999,496円
④ 払込期日		2022年6月14日
⑤ 増加した資本金の額		224,999,748円
⑥ 増加した資本準備金の額		224,999,748円
⑦ 割当先及び割当株式数	ロードランナー株式会社	767,543株
	株式会社Blue Rock	109,649株
	Asset Management Suite株式会社	109,649株
⑧ 資金使途	既存事業「オンラインクレーンゲーム・トレバ」の収益性の強化のための事業所の撤退に伴う原状回復費用、新規タイトルのプロモーション費用、新規プロジェクトの発足に係る人件費及び諸経費等に充当する予定であります。	

(新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度末の翌日以降、2022年6月10日に第35回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使が全て完了しております。当該新株予約権の行使の概要は下記のとおりであります。

① 行使新株予約権個数	6,500個
② 増加した資本金の額	219,033,250円
③ 増加した資本準備金の額	219,033,250円
④ 増加した株式の種類及び数	普通株式 650,000株